

しちがはま 議会だより

No. 152

令和4年8月1日
宮城県七ヶ浜町議会

未来へ育て！希望の樹

特集 コロナ交付金の使い道は 6月会議 2

議案 一般会計補正予算を否決、再議 4月・5月会議 5

子宮頸がんワクチン接種の丁寧な対応を
など 7人が一般質問 8

6月
会議

ウィズコロナ

町の対策は

ウィズコロナとは

感染対策を適切に取り入れた、新しい生活様式のことです。

令和4年定例会6月会議を6月1日から2日までの会期で開催しました。令和4年度補正予算など2件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問は7人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いただきました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費6206万円の交付金を活用した支援事業の一部をご紹介します。

ウィズコロナ下での社会的環境の整備を

災害避難所感染症対策環境整備事業 1296万円(P4)



災害時でも安心なトイレを

災害時に設置する避難所において、新型コロナ拡大防止に配慮した運営を計画し、トイレセット等を購入し備蓄します。

公共施設等感染拡大防止及び衛生確保事業 55万円

さくら児童クラブにおいて、三密を防ぐため学校図工室を利用するにあたり、エアコンを設置し環境を整えます。



夏の暑い日も快適に

文化・スポーツ生活など新たな発信を

長須賀多目的広場環境整備事業 3390万円(P4)

外出自粛の影響を受け運動不足になっている子どもたちの運動機会の確保を図り、感染症に負けない健康な心と体を作るため、復興事業で整備した多目的広場に遊具を設置します。



新しい遊具が増えます

第2スポーツ広場環境整備事業 400万円

外出自粛の影響を受け運動不足になっている子どもたちの運動機会の確保を図り、感染症に負けない健康な心と体を作るため、整備に要する資材の運搬などを委託します。



きれいな広場になるのが楽しみ

コロナ禍の原油価格・物価高騰に対応

子育て世帯臨時特別支援事業 (単独事業) 2621万円

令和4年4月分の児童手当支給対象児童を監護する保護者のうち、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯支援特別給付金の対象者への上乗せ拡大を図り、児童手当受給者に対し、特別支援金を支給するものです。

3歳未満	30,000円
3歳から未就学児	15,000円
小中学生	10,000円

多賀城・七ヶ浜共通「割増商品券」 発行事業 3785万円(P4)

地域活性化と生活者支援を目的に、10割増商品券の発行事業を行う多賀城・七ヶ浜商工会へ補助金を交付するものです。



とても助かる10割増商品券

原油価格高騰に係る運送事業者等 支援金支給事業 1512万円

感染拡大に伴う燃油価格高騰により、経営がひっ迫する町内運送事業者などに事業用燃油代の一部を支援金として支給するものです。



なくてはならないガソリン

学校給食食材費高騰対応事業 459万円

コロナ禍における原油価格・物価高騰により、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、給食食材値上げ分の食材費を負担します。



みんな大好きカレーライス

補正予算 6月会議

10割増商品券を発行へ

令和4年度一般会計補正予算(第2号)は、歳入歳出にそれぞれ3億4013万円を追加し、総額79億3385万円としました。主なものは、新型コロナウイルス対策費や住民税非課税世帯等への交付金です。本議案は原案のとおり可決しました。

質疑

問 割増商品券発行事業補助金(3720万円)

答 商品券の発行事業を行う多賀城七ヶ浜商工会への補助金とのことだが、事業内容や経済効果の見込みは。

問 産業課長 発行部数は、多賀城市と本町を合わせて3万6500セットを計画しており、額面は10000円(5000円券20枚つり)で販売価格は5000円の10割増商品券である。

答 また、7月中旬頃の販売で8月初旬から来年1月中の使用期間を予定している。

問 前回は154店舗のうち本町が39店舗であった基本的には商工会へ加入の店舗だが、今回は加盟していない店舗にもご案内をして参加していただく予定としている。

と約2割が本町で利用されている。新たな店舗や魅力あるものが増えてきていることから、9000万円から1億円の経済効果を見込んでいる。

問 災害避難所用消耗品代(1296万円)

答 トイレセットおよび車避難者用備品を購入することだが、内容は。

問 防災対策室長 テン、トヤプラスチック製の便器、マットレスがワンセットになったものを70セット購入するものである。また、車中避難された場所において、衛生面にも配慮し排せつ物は凝固剤で固め袋に密閉する形で燃えるゴミに出せる。

長須賀多目的広場環境整備事業(3600万円)

問 新たに遊具を設置することだが、内容や、年齢制限などは。

答 建設課長 ネット型のジャングルジムやトランポリン、ロープスライダー、ブランコを購入設置するものである。また、安全に利用されるようクッション性のある砂を遊具の下に敷き、年齢制限がわかりやすい看板の設置を考えている。



ますます楽しくなるながすか多目的広場

お も な 補 正 予 算

一 般 会 計		補 正 額
歳 入	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金へ追加	1822万円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金へ追加 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (非課税世帯等特別給付金)	1億 440万円 6600万円
	東日本大震災復興基金繰入金へ追加 (長須賀多目的広場環境整備事業へ充当)	1500万円
歳 出	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	1億 1647万円
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費	6600万円
	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (4回目ワクチン接種関連事業)	7464万円
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費	5297万円	

訂正 4月27日発行のしちがはま議会だより第151号14ページ「3月第2回会議」についての記事で、「被災協議」とあるのは、正しくは「起債協議」の誤りでした。訂正いたします。

地震によるアクアリーナの災害復旧工事等を審議

4月会議を4月28日に開催し、一般会計補正予算(第1号)を含めた議案3件と議員提出議案などを審議しました。一般会計補正予算は、アクアリーナの安全性や議会への説明不足などの意見があり、反対多数で否決となりました。

4月会議

質疑

問 文教施設災害復旧費(5億4472万円)

答 アクアリーナの天井部分はガラスの飛散防止シートを貼れば飛散はしないという説明だったが、それで万全であるという判断なのか。今後再度災害が発生した場合、さらに5億円をかけて修復して行くという考えなのか。また、設計や施工者などとの協議はどのような話をしたのか。

問 アクアリーナの天井部分はガラスの飛散防止シートを貼れば飛散はしないという説明だったが、それで万全であるという判断なのか。今後再度災害が発生した場合、さらに5億円をかけて修復して行くという考えなのか。また、設計や施工者などとの協議はどのような話をしたのか。

問 安全対策が第一である。より安全にするため、抜本的な見直しは考えなかったのか。

答 副町長 耐力度の強化は今後考えて行かなくてはならない。基金を駆使しながら体育館などを避難所として、できるだけ十分に活用できるものにしていきたい。複数の専門家に意見を伺いながら設計にあたりたい。

問 ガラスの飛散防止シートのほか、サッシ枠はスライドするカバー工法で揺れに従順しガラス割れを防止する対応を取り、安全面を確保した施工をする予定である。

答 生涯学習課長 今後の可能性も考えられる。電算処理の中で臨機応変に対応できるのか。

討論

反対 仁田 秀和

健康スポーツ施設および七ヶ浜中学校の体育館は原状復旧のみと考えられる説明であった。また、災害時の避難所にも指定されている両施設においては、安全対策やリスク管理に関する考え方が不十分と判断せざるを得ないため反対する。

賛成 佐藤 梶信

今回の災害復旧費は原状の復旧に対する国や県の補助である。また、安全にも配慮し、二日も早く予算を執行してもらいたいことが町民のためには第一であることから賛成する。

反対 歌川 渡

施設災害工事に伴う現場状況および補正計上において、事前に十分な説明がされていない。また、当日の説明になったことは当日の議会軽視ともいえることから反対する。

賛成 遠藤 久和

全員協議会の説明で、専門家と協議しながら、今後議会に説明をしていきたいという回答があった。また、当局は国に対しての働きかけや安全性の明確な説明を議会に行つたことから賛成する。

議員提出議案

国際法に反するロシアのウクライナへの軍事侵襲に関する意見書の提出について

提案理由

国際経済において、ロシアのウクライナへの軍事侵襲の影響を受け、物資が高騰している状況にある。コロナ禍で国民の生活や経済活動が停滞しているなかでこうした事態は、国民の暮らしを直撃し経済的に破綻しかねない状況である。

世界平和の実現や物資の安定的な供給、エネルギーの安定供給、経済制裁等に取り組むよう国に對し要望するため、意見書を提出するものです。

採決の結果

全会一致で可決

提出先

- 衆議院議長
- 参議院議長
- 内閣総理大臣
- 外務大臣
- 経済産業大臣

5月会議

一般会計補正予算を再議 アクアリーナの安全を

4月28日 定例会 4月会議

一般会計補正予算(第1号)を反対多数で否決しました。

5月28日 定例会 5月会議

災害対策費や感染症予防費を否決したため、町長は理由を付した上で、再議にかけました。
4月会議で一度否決しているため、その**否決した結果**に対し、採決を行いました。

賛成なく全会一致で否決

ここでもう一度審議するんだね。

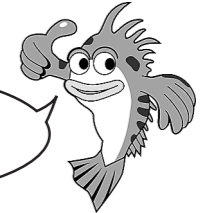
議決のやり直し!

引き続き5月会議で、一般会計補正予算(第1号)を審議しました。歳入歳出それぞれ5億9372万円を追加し、総額75億9372万円とするものです。

反対なく全会一致で可決

付帯決議を提出し、賛成多数で可決しました。

再議とは
議会の議決などに異議がある場合、首長が議会に対して審議と議決のやり直しを求めるもので、再議は、議決に対する首長の拒否権とも言われています。



ほつけのポーちゃん

付帯決議とは
議決された法案や予算に付される、施行に於いての意見や要望などを表明する決議。法的拘束力は有りません。

5月28日に開かれた5月会議では、令和4年4月28日に再開された4月会議で否決となった令和4年度一般会計予算(第1号)が再議に付されたため審議しました。

議員提出議案

議案第30号令和4年度一般会計補正予算(第1号)に対する付帯決議

提案者 仁田 秀和
賛成者 渡邊 淳

1. 公共施設の耐震基準と比較し、どのような設計条件にて発注したか、また完了後の差異が生じた場合は速やかに検証し結果を議会に説明すること。

2. 公共施設の安全性確保のために、高度な専門性を持つ公的な第三者機関との連携を図るなど、安全性の数値根拠を議会に示せるよう努めること。

3. 今後、建築物の計画設計を行う際など重要な案件は事前に議会との意思疎通を図るために十分な説明を行い、相互理解を深めるよう努めること。

討論

反対 遠藤 久和

全員協議会で当局より「これからは、しっかりと説明に時間を取る」また「必要な書類などは用意する」という確約があった。新たに付帯決議とする必要があるのだからどうかという考えから反対する。

賛成 渡邊 淳

議会への説明不足が否めない。議会の十分な理解が得られるような機会を持つことに対して、尊重されるべきである。また、公共物の建物は安全性が重視される。公共的な第三者機関に論評を受けるべきであるという考えから賛成する。

採決の結果
賛成多数で可決



アクアリーナの被害状況を視察

4月会議 提出議案採決結果一覧(4/28)

●賛否が分かれた議案

議案名	掲載ページ	賛成	反対	議決結果	佐藤直美	小林倫明	仁田秀和	木村稔	熊谷明美	佐藤壮一	安倍敏彦	遠藤喜二	渡邊淳	佐藤梶信	歌川渡	遠藤久和	岡崎正憲
令和4年度一般会計補正予算(第1号)	5	5	7	否決	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	●	○	○

○賛成 ●反対 議長(岡崎正憲)は採決に加わらない。

●全会一致の議案等

条例改正・議員提出議案	掲載ページ
○東日本大震災における原子力発電所の事故による災害被害者に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例の一部改正	—
○新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例の一部改正	—
○(議員提出議案)国際法に反するロシアのウクライナへの軍事侵攻に関する意見書	5



5月会議 提出議案採決結果一覧(5/28)

●全会一致の議案

予算関係	掲載ページ
○令和4年度一般会計補正予算(第1号)の再議	6
○令和4年度一般会計補正予算(第1号)	6

●賛否が分かれた議案

議案名	掲載ページ	賛成	反対	議決結果	佐藤直美	小林倫明	仁田秀和	木村稔	熊谷明美	佐藤壮一	安倍敏彦	遠藤喜二	渡邊淳	佐藤梶信	歌川渡	遠藤久和	岡崎正憲
令和4年度一般会計補正予算(第1号)に対する付帯決議	6	8	4	可決	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	○	●	—

○賛成 ●反対 議長(岡崎正憲)は採決に加わらない。

6月会議 提出議案採決結果一覧(6/1~2)

●全会一致の議案

補正予算	掲載ページ
○令和4年度一般会計補正予算(第2号)	4
○令和4年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	—

賛否が分かれた案件は採決一覧表に、全会一致の案件は名称のみ掲載しています。なお、議案名は略して記載しています。



くまがい あけみ
熊谷 明美

子宮頸がんワクチン接種の丁寧な対応を

町長 リーフレット配布や相談体制の確保に努める

問 子宮頸がんは、20歳から30歳代の女性に多く発症するがんで、年間約1万1000人が罹患し約2900人が亡くなっている。HPVワクチンは、副反応により接種率が激減した。厚労省の専門部会等で有効性や安全性に関する評価等の議論が継続的に行われ「安全性について、特段の懸念が認められない」「接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回る」と判断した。これを受けて積極的勧奨が再開された。その案内方法は、

答 町長 令和4年4月1日付けで予診票と国のリーフレットを個別通知している。勧奨差し控えて接種の機会を逃した方は、4月18日付けで個別通知している。

問 勧奨差し控えて機会を逃した女性は、希望すればキャッチアップ接種ができる。対象人数と3回接種の内、過去に1回接種済みの方々への考え方は。また、住民票はあるが仕事等で本町にいない方の接種は。

答 町長 厚労省配布のリーフレットは、接種によるリスクや安全性、ワクチンの有効性に関する資料として配布している。また、子ども未来課では、保健師が接種に関する相談を随時受け付けるなど、全ての接種対象者に丁寧な情報提供と相談体制の確保に努めたい。

問 子ども未来課長 対象人数は547人。過去に1回接種済みの方は、残り2回をスケジュールに沿って接種する。対象は4月1日時点で本町の居住者で、町外居住者は居住地の自治体に申し込み接種となる。

問 ワクチン接種は、副反応が心配で接種をためらう人がいる。最終的な判断は本人とその保護者であり、判断材料の情報が必要である。副反応や接種に関して正しい情報提供や丁寧な相談体制が必要と考えるが、

答 町長 リーフレットは、接種に関する資料として配布している。また、子ども未来課では、保健師が接種に関する相談を随時受け付けるなど、全ての接種対象者に丁寧な情報提供と相談体制の確保に努めたい。

問 県は相談窓口を2カ所開設し、協力医療機関を東北大病院としているが、この内容を情報提供しているのか。

答 町長 県は相談窓口を2カ所開設し、協力医療機関を東北大病院としているが、この内容を情報提供している。

問 家庭の事情ごとの個別対応はしていない。子ども未来課の相談窓口で本人からの電話相談を受け付けている。

答 町長 国・県の動向や他市町村の実施状況を参考にしながら、助成対象の範囲について検討したい。

問 がんは、2人に1人がかかる病気となり、治療法も大きく進歩している。多くのがん患者が社会復帰し、地域社会で活躍している。手術や抗がん剤治療、放射線治療等の副作用で、外見の変化がみられる場合がある。乳がん患者のほとんどは女性で、乳房摘出は精神的にも苦痛が大きい。摘出による外見の変化で悩むこともあり、ヘアランスケアが必要である。髪付帽子や医療用帽子、乳房補正具等の購入助成を実施する考えは。

問 小・中学校の学習指導要領にがん教育が記載されている。文科省は「がん教育は健康教育の一環として自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する一歩を抜粋」としている。取り組みの現状は。

答 町長 国・県の動向や他市町村の実施状況を参考にしながら、助成対象の範囲について検討したい。

問 小・中学校の学習指導要領にがん教育が記載されている。文科省は「がん教育は健康教育の一環として自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する一歩を抜粋」としている。取り組みの現状は。

答 町長 国・県の動向や他市町村の実施状況を参考にしながら、助成対象の範囲について検討したい。



ワクチン接種のメリット・デメリットを知ろう



一般質問一覧表

6月会議の一般質問は、1日と2日に行い、7人が活発な議論を展開しました。内容は質問者の原稿を原文に近い形で9ページから15ページに掲載しています。なお、タイトルは通告のとおりです。

熊谷 明美 …… 9ページ

- 子宮頸がんワクチン接種の丁寧な対応を
- がん患者へアピアランスケアの拡充とがん教育の現状は

佐藤 梶信 …… 10ページ

- 学校給食無償化について

木村 稔 …… 11ページ

- 第一次産業の事業継続の取組みについて
- 中学校の「きまり・規定」について
- 本町の職員提案要綱について

小林 倫明 …… 12ページ

- 町ウェブサイトの情報管理について
- SNSの特性に合わせた情報発信を

遠藤 喜二 …… 13ページ

- 防潮堤・陸間等の効力はあるのかについて
- アクアリーナを含む、避難所とされる施設の運用管理体制について

佐藤 直美 …… 14ページ

- 小中学校、学校教育支援センターにおけるICT活用状況について
- 小学校の放課後や休日の校庭活用について

歌川 渡 …… 15ページ

- 利用しやすい、より良い就学援助事業になるために
- 汐見小学校交通安全プログラムに基づく、汐見台北区緑道樹木の剪定を
- 県の水道民営化と広域連携について

※傍聴される方には、一般質問の要旨が記載されている資料を配布しています。

ズバリ 町政を問う



木村 稔

校則の再度見直しを

教育長 制定は校長の権限である



問 本町の中学校では校則ではなく「きまり」や「規定」と位置づけられているが、具体的に校則とはどのように違うのか。

答 教育長 公立中学校内でのルールということでは、いわゆる学校内では、おむね同じものだと受け止めている。ただし、私立学校や高校、大学などでは、その校則に違反した場合、停学や退学などの処分の対象になる可能性がある点では、学校の校種で違いがあると認識している。

問 各中学校で「きまり」や「規定」と分かれ、内容も少し違っている。多少の違いは、各校の特色としてさほど問題ではないと考えるが、あまり意味のない禁止事項等の内容は生徒のストレスになりかねない。見直してみても良いのではないか。

答 学校のルール制定は学校運営の責任者である校長の権限である。改めて検証をしていただき、必要があれば見直しをしていただくように指導していきたいと思っている。

問 変化が著しい現代社会の中で学校の校則的なものに対して、その存在意義やあり方を教育長はどのようにとらえているのか。

答 学校のルールは文部科学省でも「学校が教育目的を表現して行く過程において、児童生徒が順守すべき学習上、生活上の規律として定めるものである」と示されている。また、私たちを取り巻く社会は、無秩序ではなく、法治国家でもあり、一定の社会的ルールのもと生活を営んでいる。学校においても、学校の秩序を維持し、児童生徒の安全を確保するという観点でも、社会的ルールを身につけさせるという教育的観点や、学校は児童生徒に対する安全配慮義務を負うという観点からも、人権を侵害する以外の一定のルールは必要であり、存在意義はあると考えている。

問 教師用の生徒指導に関するガイドブックにあたる生徒指導提要在、今年の夏ごろ、改訂される。今後、教育委員会でも当然議論されるものと考えているが、本町の校則の見直しも、その中で議論されると理解しているのか。

答 校則には、さまざまな意見があることは承知しているが、校長が中心となって校則を決めていくというのが順序である。

第一次産業従事者との懇談を

町長 意見交換や情報収集に努めたい

問 コメの生産者は、原油高騰等の影響により燃料費を含めた生産コストの高騰が予想される。早い段階での意見交換や懇談が必要ではないか。

答 町長 現時点では原油価格高騰などによる影響や、農産物の価格に密接に関係することから、今後も米生産者に原油価格高騰による経営への影響など意見や要望を伺いたいと考えている。

問 漁業は高止まりしている原油高騰の影響に苦慮している。また、原油高騰の影響はコメの生産者より深刻であり、基幹産業の事業継続には町を挙げた対策が必要と考へる。漁業者へは再度の支援・救済を前提とした意見交換等の懇談が必要ではないか。

答 引き続き担当課職員が県漁協七ヶ浜支所におもむくなど、漁業者との意見交換や情報の収集に努めたい。また、国や県の支援制度の動向などにも注視していく。

学校給食費の無償化は

町長 現段階では考えていない



佐藤 梶信

問 学校給食法の保護者の経費負担割合を明らかにしたもので、設置者の判断で負担軽減することが可能とされている。2019年10月、国から通達された「幼児教育・保育の無償化」に伴い、人口の多い市町村も保育料の負担が軽減できるようになり、財源を確保することが可能になった。そして、その年度を契機に、必要な施策として学校給食の無償化を取り入れるかを議論できる環境ともなうた。そこで、給食の無償化に向け必要な本町の財源は、令和4年度の予算を例にすると学校給食徴収金は約6000万円と考へられる。子育て世帯の経済的負担の軽減が図られる給食無償化は、子育て世帯の大きな支援になると思いますが、どのように考へているのか。

答 町長 学校給食費の無償化を定住化促進対策の一環として提案されていると推測するが、定住化や少子化における有効な手段とまでは至っていないととらえている。しかし、今定例会に①国、県からの補助金や交付金を活用し、給食費の値上げ抑制を図る支援②低所得の子育て世帯に對しての子育て支援策として生活支援特別給付金の給付。③町独自の支援事業として児童手当受給者に對しての子育て世帯臨時特別支援金の支給。などの補正予算を計上している。現段階では無償化までは考へていない状況である。

問 給食無償化を実施している自治体の財源確保策の実例では、①風力発電事業の償却資産で得られる固定資産税による収入。②各種事業の経費を見直し、無駄な事業がないかを点検してもう一段の効率の効率化を図る。また、学校施設の長寿命化計画の終了に伴う財源の確保。③町独自の子育て支援事業で負担していた保育料が国の「幼児教育・保育の無償化」により得られる財源の確保。さらに、ふるさと納税の子育て事業に對する寄付金を給食費の無償化に活用。これらのことを踏まえると問題は財源ではないのか。

答 ご指摘のとおり問題は財源である。国の施策としてやっていただくことがふさわしいと考えているが、今後、各市町村の状況を見ていきたい。

答 段階的ということであるが、各市町村によつては第三子以降や、食材の一部をパーセンテージで補助するなど、さまざまな工夫がある。その点も含め、本町としてどういった対応ができるのかを、さらに探って行きたい。



おいしい給食「いただきます」



小林 倫明

ウェブサイト掲載の確認体制は

町長 担当課で2回確認している

問 旧課名での情報がまだ残っている。また以前にアップロードした情報のURLの間違いが確認された。情報公開後の二重チェックが必要と考えるが、現在の確認体制は。

答 町長 ウェブサイト掲載の確認体制は、更新を担当する課で掲載前と公開後と、2回確認をし、掲載している。掲載後の確認は、今年1月に関係課に調査を行い、現在作業中である。

問 町のウェブサイトは説明書のようなものである。手続きの窓口や必要書類の事前確認など、利用者は非常に多い。また、転入者など、町外の方のアクセスも考えられる。最新情報を正確に発信することが最重要と考えるが、ウェブサイトの完全移行はいつ頃になるのか。

答 政策課長 各課で再調査し、今年中に整理したい。

問 ウェブサイトの隅々までの更新履歴が分かる仕組みを取り入れられないか。

答 掲載する担当課と連携を図り、今後改善していく。

問 ちいき本棚というものは、多賀城市と利府町が活用している。ウェブサイト上に点在している、広報紙等のPDFファイルを集約、掲載し、町内外に情報発信すべきである。導入の考えは。

答 町長 公開ツールが多くなると、情報管理や確認に時間や人手を要する。町ウェブサイトで情報を管理していくこととめておきたい。

SNSの特性に合わせた情報発信を

町長 今後運用の中で検討していく

問 町公式ツイッターは、災害情報のみの発信であり、存在感が感じられない。ラインやインスタグラムのように、町全般の情報を発信する考えはないか。

答 町長 文字制限があり、その範囲内で情報が伝えきれないことから、町全般の情報を発信は考えていない。運用方法は探っていく。

問 現在オープンデータは、公衆無線LANアクセスポイントと指指定緊急避難所閲覧だけである。今後、町の情報を掘り起こし提供するデータを増やしていくのか。

答 町長 担当課と連携し、推奨データセットに準拠したデータを公開していきたい。

問 町公式ラインでは、重要な情報が気象情報に流されている。さかのぼって探さなければいけない。アプリケーションの特性を理解して情報を発信していくべきでは。

答 注意報といった気象情報も有用な情報と考え、気象庁の発表するタイミングで自動発信している。情報のフィルタリングが可能なので、今後運用の中で検討する。

問 ラインのメニューのリンク先は、町ホームページ、子育てポータル、ぐるりんこ、観光情報である。町民が利用するのであれば、観光情報は必要か。ワクチン接吻など、町民に必要な情報にこそリンクさせるべきでは。

答 観光情報の中にはアークアゆめクラブや町内イベント、町内の飲食店の案内など、町民向けの情報も多くあるため必要である。



町公式LINEのメニュー



遠藤 喜二

滞留した海水の排水方法は

町長 強制排水しかない

問 防潮堤が破壊されずに海水や泥が滞留した場合の策は。

答 町長 強制排水する機材を考えていくほかない。干潮時に排水口が詰まらないようにするしかない。

問 三方が海に囲まれ貞山運河があり4本の橋でつながれた島である。多賀城が浸水し町内に入れない場合の機材調達はないか。

答 町内業者と災害協定を結び発電機やポンプを応援いただくことを考えている。遠くからの器材搬入の対応を今後考えなければならない。



表浜海側上空より防潮堤を望む

問 水没すると仮定される菖蒲田浜町宮住宅からの避難先は。

答 公表されたデータでは、菖蒲田浜町宮住宅は浸水により孤立する恐れがある。避難計画を地区住民と考えていく。今のところより高い松ヶ浜小学校を想定している。

問 修正案の大津波による他の避難所は安全か。また避難道の確保は。

答 浸水の可能性がある避難所は要害御林地区避難所と菖蒲田地区避難所である。避難所までの道路は今後再検討が必要である。地区住民と考えるながら問題点を洗い出していく。

安全対策に町在住の専門家の活用を

町長 町の責任で行いたい

問 アクアリーナのアーリーナ部分が3回目の地震で避難所としても使えない。デザイン性にこだわるのではなく、プレスのようなヒンジを使ったようなキング柱ではなく、レイキング柱でなく、地盤から屋根まで柱を立て頑丈に作った方が良かったのではないか。

答 町長 避難所として設計することには同じ考えだ。計算上は躯体重量の2割が普通だが本施設は3割の負荷をかけて計算した結果耐えられることになっている。

問 安全対策は町の建物の保守管理を町外の発注ではなく、町内に住む有能な設計者などの専門家を施工者の意見を取り入れる考えは。

答 1者しか応募がなかった。今後、検証や専門家の意見を聞いていく。

問 町公式ラインでは、重要な情報が気象情報に流されている。さかのぼって探さなければいけない。アプリケーションの特性を理解して情報を発信していくべきでは。

答 注意報といった気象情報も有用な情報と考え、気象庁の発表するタイミングで自動発信している。情報のフィルタリングが可能なので、今後運用の中で検討する。

問 ラインのメニューのリンク先は、町ホームページ、子育てポータル、ぐるりんこ、観光情報である。町民が利用するのであれば、観光情報は必要か。ワクチン接吻など、町民に必要な情報にこそリンクさせるべきでは。

答 観光情報の中にはアークアゆめクラブや町内イベント、町内の飲食店の案内など、町民向けの情報も多くあるため必要である。

問 今回の原因は設計屋がデザイン屋になつて我を通しているのではないか。

答 ヒンジナットの腐食でヒンジが外れ他の所に影響が出て被災した。建築物の管理部門を設置する考えは。専門の方がいれば教えて欲しい。

問 視察の時にナットが回った。保守管理がなっていない。町に管理部門が無いからおきる。第三セクターで出来ないか。

答 副町長 専門の職員を募集しているが応募者はいない。定期的な点検業務、専門の方がいれば教えていただきたい。チェックシート等アドバイザーをいいただき町の責任で行いたい。



レイキング柱のヒンジナットの緩み部分



佐藤 直美

自宅での端末活用状況は

教育長 自宅には持ち帰らせていない

問 小中学校では、一人1台タブレット端末が整備され一年以上たつが、いまだ家に持ち帰ることはなく、学校のみでの使用となっている。現在の活用状況は。

答 教育長 学年ごと活用レベルに差が生じないよう、教職員向けの手引書をICT教育活動推進委員会が作成し、学年ごとに統一的な運用がなされている。

問 令和2年6月に各家庭のインターネット接続環境を調査して以来、調査されていない。端末の持ち帰りを可能にするためにも、各家庭のインターネット接続環境の調査は必要だ。自宅での活用方法は考えているのか。

答 5月の同委員会では、問題になったのが、持ち帰らせて一体何をさせるのかということが現段階で明確になつていないというところである。今後、無料で使える学習教材が充実してくれば、自宅学習での活用の幅も広がり、タブレットや、必要性も出てくるのではないかと、意見があった。

文部科学省の活用方針に合わせ、持ち帰りによる自宅での活用を視野に入れた取り組みも必要であると考えている。

現段階では、授業や学校活動での活用を充実させていくことが最も重要であると考えている。

持ち帰りによる自宅学習はその必要性やメリット、デメリット、習熟度を見極めながら、順序を踏んで着実に進めていくことが得策である。

問 2年前に保護者から、端末を持ち帰り家庭学習できるように通信環境を整っていない子供にはポケットWi-Fiなどを貸し出しするための十分な予算の確保をお願いする要望書が提出されている。また、令和2年9月会議でも家庭でのインターネット接続環境に関し

てアンケートを採ると答弁があったが、2年たった今でもアンケート調査は行われていない。本年度中に進めるのか。

答 教育総務課長 アンケートではなく、実際に学年ごとに自宅に持ち帰らせ、インターネットに接続できるかどうか各家庭の環境を調べてもらうと考えている。

問 いつまでに実施する考えなのか。

答 いつまでと答えることはできないが、着実に進めていく。

問 令和3年3月会議で、「児童生徒は自宅の機器でログインし、自身のIDパスワードを使ってログインし、自分のデータにアクセスし作業できるようになるのか」と質問した際、財政課長が「機器に対してリモート管理となるので、他の機器では、クラウド側にアクセスすることはできない形になっている。今後業者に確認し進めていく。」という答弁だったが、確認できているのか。

「児童生徒は自宅の機器でログインし、自身のIDパスワードを使ってログインし、自分のデータにアクセスし作業できるようになるのか」と質問した際、財政課長が「機器に対してリモート管理となるので、他の機器では、クラウド側にアクセスすることはできない形になっている。今後業者に確認し進めていく。」という答弁だったが、確認できているのか。

答 クラウド上での運用なので、ログインできる仕組みになっている。

問 自宅待機を必要とされる児童生徒が、授業を自宅で受けられるようなライブ配信は行っていない。ライブ配信をする考えは。

答 検討していく。

問 塩釜市では、児童生徒の確かな学力の育成に努めるために、AI型ドリルを導入することのことだが、本町で導入する考えは。

答 できるだけ無料の方に向けて進めていきたいと考えている。有料のものも、必要性や有効性を検証し、学校現場からも要望があり、推進委員会で話が出ればもちろん導入することは、やぶさかではないと考えている。



自宅や学校教育支援センターでの利用を可能に

※その他にもこんな質問をしました。
「小学校の放課後や休日の家庭活用について」

問 学校教育支援センター内の、タブレット端末の活用状況は。

答 教育長 行っていないが、文部科学省の活用方針に合わせ、検討していきたい。

問 令和4年3月会議で教育支援センターにWiFi環境を整ったと報告を受けているが。

答 教育総務課長 現在は生涯学習センターのロビーまでしかつながっていない。今後、どのような支援ができるか改めて検討する。

よい良い就学援助事業を

教育長 民生委員の認定家庭調書提出は検討していきたい



歌川 渡

問 就学援助制度の周知の現況は。毎年、児童生徒の保護者に文書配布しているのか。

答 教育長 毎年1月の新入学保護者説明会で、周知チラシを配布している。各学校だよりなどに掲載している。

問 町広報誌での周知内容は。

答 経済的理由により、小中学校への就学が困難と認められる児童生徒の保護者で援助を希望する方に学用品、給食費等の一部を町が助成する制度である。

問 過去5年間の受給申請者数と受給者数は、表のとおり。

年度	申請数	受給数
H29	106	106
H30	116	103
R1	110	103
R2	95	95
R3	97	93

広域化実現のロードマップは

町長 策定までは至っていない

問 4月から仙南仙塩塩田域水道を含め、上下水道9事業の運営権がMMM(みずむすびマネージメントみやぎ)に譲渡・移管された。民営化されたことで県民への情報公開や安全・安心な水は守られるのか不安である。

答 9事業の20年間で、人件費等183億円、動力費48億円、更新投資348億円削減されるとあるが、その根拠や、年度別事業削減計画は示されているか。

答 町長 「示されないと聞いている。」

問 水道事業広域連携シミュレーションに基づいた、広域化実現までのロードマップの策定状況は。

答 具体的な策定までは至っていない。

問 広域連携実施の際、議会の議決を要さないとなっているが。

答 新総合団体設立や水道事業廃止条例等は議会の議決を要する。

問 昨年の12月会議でも質問したが、汐見台6丁目から汐見小学校に通じる緑道の樹木剪定で、特に汐見台2丁目中央公園下の植栽状況をどう認識しているのか。

答 教育長 昨年は、3丁目と5丁目の植栽剪定を実施した。今年の7月ごろに2丁目を予定している。



アニメに出てくる森みたい

汐見台北区緑道 樹木の剪定を

教育長 二丁目緑道は 7月ごろを予定

問 昨年の12月会議でも質問したが、汐見台6丁目から汐見小学校に通じる緑道の樹木剪定で、特に汐見台2丁目中央公園下の植栽状況をどう認識しているのか。

クイズ？

＜3つの中から選んでね＞

問1 多賀城・七ヶ浜商工会から発行される「割増商品券」の割増率は？

- ① 1割増 ② 5割増 ③ 10割増

問2 4月会議で否決した議案を、5月会議でもう一度審議したことを、何というのでしょうか？

- ① うなぎ ② おじぎ ③ 再議

問3 ながすか多目的広場に新たに遊具が設置されます。その事業費は？

- ① 339万円
② 3,390万円
③ 3億3,900万円

応募方法 :はがきにクイズの答え、氏名、住所、年齢、**議会へのご意見**を書いてお送りください。(メール可)
正解者の中から抽選で3人の方に図書券を進呈します。

あて先 :〒985-8577
七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺5-1
七ヶ浜町議会事務局 議会だより係
Eメール gikai@shichigahama.com

締切り :令和4年8月19日(金)(当日消印有効)

前号の答え:問1 ① 問2 ② 問3 ③

当選者:伊藤妃奈さん、星知予子さん
齋藤知英子さん

おめでとう 総務大臣賞受賞 松ヶ浜小学校少年消防クラブ

今回は、令和3年度優良少年消防クラブ表彰において総務大臣賞を受賞した松ヶ浜小学校少年消防クラブの活動をご紹介します。



令和3年度、県内唯一の受賞校！

日頃どのような活動をされていますか？

高橋莉子さん 避難訓練では実際に火事があったことを想像しながら取り組んでいます。
鈴木汰知さん 防災マップを作りました。

活動して気付いたことはありますか？

須藤萌生さん 火事があった時にどう行動を取ればいいのか、分かりました。

火災予防運動で心掛けていることは？

佐藤波輝さん おは・しもて を守ることで。
(押さない・走らない・しゃべらない・戻らない・低学年優先)
高橋莉子さん 火を使っているときに燃えやすいものを近くに置かないようにしています。
須藤萌生さん 大人がいないところで火を使わないようにしています。

町や議会に要望はありますか？

鈴木汰知さん 台風に乗ってガスの固定を呼びかけてほしいです。

今回の表紙

NPO宮城県森林インストラクター協会の指導のもと活動する、ネットヨタ仙台の社員とその家族です。

町は6月に宮城県森林インストラクター協会を中心に、ゴルフ緑化促進会とネットヨタ仙台とで包括協定を結びました。

5年間で海岸防災林(県事業以外)と表浜公園・菖蒲田海岸の防災公園を中心に、森林の保全活動が実施されます。

編集後記



今年の夏は猛暑が予想され、例年になく「節電」を意識する夏になりそうです。編集作業の現在は6月ですが、異常な暑さが続き、6月にしては、観測史上初という気温になったところもあるそうです。しかし、ここ数年「観測史上初」という言葉を聞かない年がありません。今後、環境問題への議論は避けて通れない大きな課題ではないでしょうか。議会だよりの作成に向け、今後も読みやすい、親しまれるような編集を心がけて参ります。

発行責任者 岡崎 正憲
議長 熊谷 明
副委員長 木村 仁
副委員長 渡邊 秀
副委員長 佐藤 倫
副委員長 小林 直
副委員長 熊谷 美
副委員長 木村 秀
副委員長 仁田 和
副委員長 小林 明
副委員長 佐藤 直
副委員長 渡邊 淳

木村 稔



☆議会を傍聴してみませんか☆

一次の9月会議は9月1日開会予定ですー

詳しくは議会事務局(Tel.357-7435)
または、町ウェブサイト
「町民便利帳」をご覧ください。
<http://www.shichigahama.com>